

平成22年1月19日教育研究評議会議事要旨

本部棟大会議室

午後2時00分～3時15分

- 議長 濱田総長
佐藤, 松本, 前田, 小島, 田中各評議員(理事)
井上, 山下, 名川, 保立, 北森, 小松, 木村, 山形, 福田, 生源寺, 長澤, 吉川,
国友, 山影, 木村, 武藤, 市川, 杉山, 入村, 大島, 大和, 石田, 下山, 清木,
平田, 羽田, 末廣, 野城, 加藤, 秋山, 梶田, 家, 西田, 宮野代中村 各評議員
古田図書館長, 米澤情報基盤センター長
江川, 久保各理事
石黒監事
杉山, 三浦, 尾越, 櫛山, 宮川各副理事
- 本部 矢野, 御厩, 貴志, 白勢, 若井, 吉井, 平井各統括長
関谷副統括長
鈴木(規), 関根, 野口各グループ長

総長から, 副理事の就任と評議員の交代について紹介があった。

平成21年11月24日教育研究評議会議事要旨(案)は, 確認のうえ, 原案どおり承認された。

1 学内外情勢について(資料2)

総長から, 前回教育研究評議会以降の学内外情勢について資料2のとおり報告があった。

2 行動シナリオについて(資料3)

総長から, 行動シナリオの目的, 全体の構成, 策定にかかる今後の進め方について説明があった。

次いで, 佐藤理事から, 既に依頼している「各部局の行動シナリオ」(仮称)の提出について改めて依頼があった。

3 東京大学名誉博士称号の授与について(資料4)

総長から, 名誉博士称号授与審査委員会では, 被授与候補者のアンソニー・ジェームス・レグット氏について2回の審査委員会を開催した旨, また, 松本理事から, 名誉博士称号授与規則等に照らし慎重に行った審査の経過及び功績書について説明があった。

次いで, 総長から, 本件は投票による表決で決定すること, また, 投票に先立ち, 被授与候補者の提案者であることから表決権を行使しない旨の発言があった。引き続き, 教育・学生支援系統括長から, 議決要件等について説明があり, 定足数を確認した後, 投票が行われた。

開票は, 人文社会系研究科長及び東洋文化研究所長の立ち会いの下に行われ, その結果について, 総長から, 名誉博士称号授与規則第3条第4項により必要とされる出席者の4分の3以上の賛成が得られた旨報告があり, 同氏に名誉博士の称号を授与することが承認された。

4 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正について(資料5)

佐藤理事から, 法学政治学研究科について, 既に導入している教員の任期制にかかわる教育研究組織等の見直しに伴う所要の改正を行うものである旨説明があった。

- 次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。
- 5 東京大学名誉教授称号授与規則の一部を改正する規則の一部改正等について（資料6）
佐藤理事から、東京大学名誉教授称号授与規則の一部改正について、資料6のとおり説明があった。
次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。
- 6 共同利用・共同研究拠点化に伴う各部局の組織等に関する規則の整備について（資料7）
松本理事から、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定を受けた拠点について、法令の規定に対応した規則の整備を行うものである旨資料7のとおり説明があった。
次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。
- 7 中期目標についての意見（原案）及び中期計画案について（資料8）
佐藤理事から、中期目標原案・中期計画案についての修正及び検討箇所について資料8のとおり説明があった。
次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、経営協議会に付議することとした。
- 8 東京大学の教員評価制度の設計・運用の在り方について（指針）（資料9）
佐藤理事から、東京大学の教員評価制度について、資料9のとおり説明があった。
次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承された。
- 9 教員懲戒委員会委員の選任について
総長及び田中副学長から、教員懲戒委員会委員について、東京大学教員懲戒手続規程第4条第5項の規定に基づき説明があり、審議の結果承認された。
- 10 寄附金及び寄附物品等の受納について（資料10）
松本理事から、平成21年度10月分について、資料10のとおり報告があった。
- 11 寄付講座等の設置等について（資料11）
松本理事から、経済学研究科「転換期の地方財政」を平成22年10月1日から3年間、総合文化研究科「難民移民（法学館）」を平成22年4月1日から5年間、先端科学技術研究センター「総合癌研究国際戦略推進」寄付研究部門を平成22年4月1日から3年間設置する旨、また、経済学研究科「金融機関のリスクマネジメント」を平成22年4月1日から3年間更新し、さらに、生産技術研究所「ニコン光工学」の設置期間を5年5ヶ月間に延長する旨報告があった。
- 12 社会連携講座等の設置等について（資料12）
松本理事から、工学系研究科「先進電池材料技術」を平成22年1月1日から3年3カ月間設置する旨報告があった。
- 13 教員の懲戒処分について
田中副学長から、教員懲戒手続規程に基づき、本学教員の懲戒処分を行った旨報告があった。
- 14 学生の懲戒処分について
小島副学長から、学生懲戒処分規程に基づき、本学学生の懲戒処分を行った旨報告があった。
- 15 その他

以上